

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和52年12月1日

(第32期) 至昭和53年11月30日

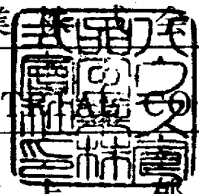
大 蔵 大 臣 殿

昭和54年2月28日提出

会 社 名 ハウス食品工業株式会社

英 訳 名 HOUSE FOOD INDUSTRIES, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 浦 上 郁 夫



本店の所在の場所 大阪府東大阪市御厨227番地

電話番号(06)788-1231番(大代表)

連絡者 取締役財務部長 西林良朗

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1

フジボウ本町ビル

ハウス食品工業株式会社 東京本部

電話番号(03)243-1231番(大代表)

連絡者 専務取締役 藤田吉男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
ハウス食品工業株式会社 東京本部	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1 フジボウ本町ビル
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪府大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第1. 会社の概況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1 頁
2. 資本金の推移	1 頁
3. 株式の総数	1 頁
4. 株式の状況	1 頁
5. 1株当り配当等の推移	2 頁
6. 株価及び株式売買高の推移	3 頁
7. 役員の略歴及び所有株式	3 頁
8. 従業員の状況	5 頁
第2. 事業の概況	6 頁
1. 会社の目的及び事業の内容	6 頁
2. 経営上の重要な契約	8 頁
第3. 営業の状況	9 頁
1. 概 況	9 頁
2. 生産能力	9 頁
3. 生産実績	10 頁
4. 受注状況と生産計画	11 頁
5. 販売実績	12 頁
第4. 設備の状況	13 頁
1. 設 備	13 頁
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14 頁
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14 頁
第5. 経理の状況	15 頁
監査報告書	16 頁
1. 財務諸表	17 頁
(1) 貸借対照表	17 頁
(2) 損益計算書	21 頁
(3) 利益金処分計算書	25 頁
(4) 附属明細表	26 頁
2. 主な資産・負債及び収支の内容	32 頁
3. 資金繰状況	37 頁
4. そ の 他	38 頁
第6. 親会社及び子会社に関する事項	39 頁
1. 親会社に関する事項	39 頁
2. 子会社に関する事項	39 頁
3. 連結財務諸表に関する事項	39 頁
第7. 株式事務の概要	40 頁

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和22年6月7日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和50年12月 1日	340,000 ^{千円}	2,040,000 ^{千円}	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.2
昭和51年12月 1日	306,000	2,346,000	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.15
昭和52年 4月 4日	204,000	2,550,000	有償一般募集4,080千株 @1,260
昭和52年12月 1日	382,500	2,932,500	無償増資@50 資本準備金の資本組入れ 株主割当1対0.15

(注) 昭和53年12月1日資本準備金の資本組入れによる5分無償増資を行い現在資本金は3,079,125千円になっております。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
124,800,000 株	58,650,000 株

(注) 昭和53年12月1日資本準備金の資本組入れによる5分無償増資を行い現在発行済株式総数は61,582,500株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普 通 株 式	58,650,000株	50円	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部 名古屋証券取引所市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数7,040株

区 分	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	0 人	30	20	340	31 (4)	7,910	8,381
所有株式数(イ)	0 株	11,400,014	147,657	18,336,647	951,493 (21,146)	27,814,189	58,650,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.00 %	19.44	0.25	31.26	1.62 (0.04)	47.43	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000株以上	500株以上	100株以上	50株以上	10株以上	5株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	5 人	13	39	29	245	428	6,176	1,396	8,331
所有株式数(ハ)	21,410,928 株	8,515,258	8,872,237	1,988,017	4,568,572	2,659,555	10,404,283	231,150	58,650,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.06 %	0.16	0.47	0.35	2.94	5.14	74.13	16.75	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	36.51 %	14.52	15.13	3.39	7.79	4.53	17.74	0.39	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨227番地	11,216 千株	19.12 %
浦 上 郁 夫		5,386	9.18
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,921	3.28
浦 上 富 二 子		1,605	2.74
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,283	2.19
ハウス食品工業 社 員 持 株 会	大阪府東大阪市御厨227番地	941	1.60
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	933	1.59
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	918	1.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	788	1.34
浦 上 武 雄		706	1.20
計		25,697	43.81

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 3 0 期	第 3 1 期	第 3 2 期
決 算 年 月	昭和51年11月	昭和52年11月	昭和53年11月
1株当たり配当額	20.0 円	17.5 円	17.5 円
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり当期利益	87.04 円	77.49 円	73.22 円
1株当たり純資産額	554.77 円	603.21 円	581.81 円
配 当 性 向	22.98 %	23.22 %	23.90 %

(注) 1. 第31期の期中公募発行の株式については、配当起算日を期首に遡及しております。

2. 1株当たりの配当額の内訳は下記の通りです。

	第30期	第31期	第32期
普 通 配 当	17円50銭	17円50銭	17円50銭
記 念 配 当	2円50銭 (上場五周年)	—	—

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第30期		第31期		第32期	
	決算年月	昭和51年11月		昭和52年11月		昭和53年11月	
	最高	1,980円		1,630円		1,280円	
	最低	1,580円		920円		1,060円	
		1,080円		990円		820円	
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	1,260円	1,280円	1,270円	1,270円	1,200円	1,160円
	最低	1,100円	1,150円	1,150円	1,120円	1,130円	1,060円
							1,080円
	売買高	507千株	1,122千株	706千株	1,004千株	696千株	666千株

(注) 1. 市場相場及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

2. 最高・最低欄の上段は、無償増資権利落前、下段は権利落後の株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 〈代表取締役〉	浦上郁夫 昭和12年10月2日 [住所]	昭和35年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和35年11月 当社取締役 昭和37年1月 当社取締役副社長 昭和41年3月 当社取締役社長	千株 5,655
取締役副社長 〈代表取締役〉	大塚邦彦 昭和8年3月15日 [住所]	昭和30年3月 和歌山大学学芸学部卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和46年1月 当社取締役 昭和49年1月 当社常務取締役 昭和52年2月 当社専務取締役 昭和54年2月 当社取締役副社長	67
専務取締役	柏井清雄 大正4年9月15日 [住所]	昭和6年3月 徳島県立脇町中学校中退 昭和6年3月 (名) 浦上靖介商店入社 昭和28年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役 昭和54年2月 当社専務取締役	464
専務取締役	藤田吉男 明治43年9月20日 [住所]	昭和3年3月 埼玉県立柏壁中学校卒業 昭和26年7月 当社入社 昭和32年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役 昭和54年2月 当社専務取締役	460
常務取締役 (技術・開発担当)	榑原作一 大正12年12月24日 [住所]	昭和19年3月 甲陽高等商業学校卒業 昭和24年3月 当社入社 昭和41年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役	220
常務取締役 (プロダクトマネージャー室長兼マーケティング室長)	河野隆 昭和11年3月26日 [住所]	昭和34年3月 関西大学経済学部卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和50年1月 当社取締役 昭和54年2月 当社常務取締役	12

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (生産統轄)	神 原 昭 和 昭和 2 年 4 月 9 日 [REDACTED]	昭和 2 8 年 1 月 当 社 入 社 昭和 2 8 年 3 月 神戸大学経済学部卒業 昭和 4 6 年 1 月 当 社 取 締 役	千株 1 4 9
取締役 (大阪支店長)	三 輪 昭 治 昭和 2 年 2 月 9 日 [REDACTED]	昭和 2 0 年 3 月 大阪商業学校卒業 昭和 2 8 年 2 月 当 社 入 社 昭和 4 7 年 1 月 当 社 取 締 役	8 5
取締役 (東京支店長)	山 家 佐 太 郎 昭和 5 年 7 月 1 0 日 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 関西大学商学部卒業 昭和 2 8 年 9 月 当 社 入 社 昭和 4 7 年 1 月 当 社 取 締 役	8 2
取締役 (監査室長兼 コンピューター 室 長)	岸 本 升 大正 7 年 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和 1 7 年 1 月 株式会社住友本社入社 昭和 2 1 年 1 月 株式会社住友銀行入行 昭和 4 7 年 6 月 当 社 監 査 室 長 昭和 4 8 年 1 月 当 社 取 締 役	7
取締役 (名古屋支店長)	福 間 功 昭和 8 年 7 月 1 7 日 [REDACTED]	昭和 2 7 年 3 月 大阪府立八尾高等学校卒業 昭和 2 9 年 1 1 月 当 社 入 社 昭和 5 0 年 1 月 当 社 取 締 役	1 2
取締役 (福岡支店長)	若 林 紀 生 昭和 1 0 年 2 月 1 1 日 [REDACTED]	昭和 3 3 年 3 月 関西学院大学文学部卒業 昭和 3 3 年 3 月 当 社 入 社 昭和 5 4 年 2 月 当 社 取 締 役	1 2
取締役 (広報室長)	荒 井 政 春 大正 1 3 年 4 月 1 日 [REDACTED]	昭和 2 0 年 9 月 宇都宮農林専門学校卒業 昭和 4 9 年 4 月 当 社 広 報 室 長 昭和 5 4 年 2 月 当 社 取 締 役	1
取締役 (財務部長)	西 林 良 朗 昭和 6 年 7 月 1 0 日 [REDACTED]	昭和 3 0 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 4 8 年 7 月 当 社 入 社 昭和 5 2 年 8 月 当 社 財 務 部 長 昭和 5 4 年 2 月 当 社 取 締 役	0
監 査 役	中 村 藤 一 明治 4 2 年 8 月 9 日 [REDACTED]	大正 1 1 年 3 月 石川県宇ノ気尋常高等小学校卒業 昭和 2 1 年 3 月 (名) 浦上靖介商店入社 昭和 2 8 年 1 月 当 社 取 締 役 昭和 4 7 年 1 月 当 社 専 務 取 締 役 昭和 5 4 年 2 月 当 社 監 査 役	5 0 8
監 査 役	鈴 木 恭 二 明治 4 2 年 3 月 1 8 日 [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和 1 3 年 4 月 味の素本舗株式会社鈴木商店入社 昭和 4 0 年 5 月 味の素株式会社取締役社長 昭和 4 6 年 1 月 当 社 監 査 役 昭和 4 8 年 5 月 味の素株式会社取締役会長 昭和 5 0 年 5 月 味の素株式会社常任監査役	2 7
計	1 6 名		7 7 6 1

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和53年11月30日現在)

男女別	摘 要	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額 (税 込)
男		1,349 人	27.8 才 カ月	6.6 年 カ月	180,024 円
女		1,041	21.11	2.9	116,502
計		2,390	25.2	4.1	152,407

- (注) 1. 上記には休職者、嘱託、出向社員及び使用人兼務役員を含みません。
2. 平均給与月額は、53年11月度の支給額で、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和53年11月末現在2,201名で組織されております。

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当社は下記の事業を営むことを目的とする。

- ① 食品の製造加工並びに販売
- ② 香辛料、調味料、菓子、乳製品、飲料、食用油脂の製造加工並びに販売
- ③ 前各号に関する原材料の売買
- ④ 飲食営業（現在、営業は行っておりません。）
- ⑤ 日用品雑貨の販売
- ⑥ 前各号に付帯又は関連する事業
- ⑦ 前各号の営業を行うものに対する投資

(2) 事 業 の 内 容

当社は香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ホームデザートミクス製品、シチュー、スナック食品、即席麺等の食品の製造、販売並びにレトルト食品等の販売を行っております。

工場は現在、関東・奈良・東大阪・福岡の4工場を有し、下記製品の製造を行っております。

① 関 東 工 場

香辛食品（ルータイプカレー）、ドライフッズ（ホームデザートミクス製品、シチュー、スナック食品他）、小麦食品（即席麺）。

② 奈 良 工 場

香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ドライフッズ（ホームデザートミクス製品、マカロニグラタン、スナック食品他）、小麦食品（即席麺）。

③ 東 大 阪 工 場

香辛食品（ルータイプカレー、スパイス）、ドライフッズ（ホームデザートミクス製品、炒飯の素他）。

④ 福 岡 工 場

香辛食品（ルータイプカレー）、小麦食品（即席麺）。

「レトルト食品、その他」は、サンハウス食品㈱（関係会社）にレトルト食品をハウ斯拉ッビー㈱（関係会社）に豆乳飲料の製造を委託しております。

製品の内容及びその販売比率ならびに主要製品の製造工程の概略を示せば次の通りであります。

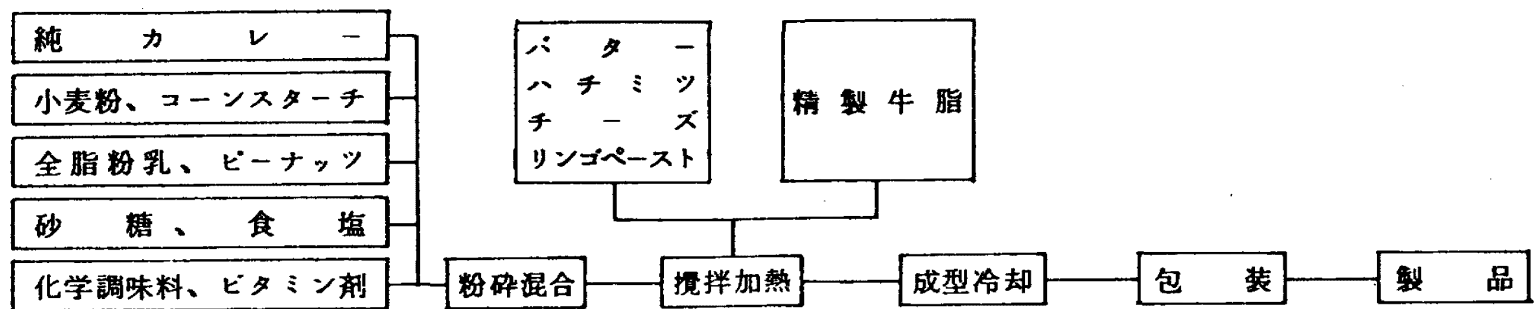
① 製品の内容及びその販売比率

種 類	販 売 比 率		内 容
	第 3 1 期 (51/12~52/11)	第 3 2 期 (52/12~53/11)	
香 辛 食 品 類	%	%	パーモントカレー、ジャワカレー、印度カレー、デリッシュカレー、わさび、ねりわさび、からし、ねりからし、コショウ、ガーリック、おろしにんにく、おろししょうが、一味、七味、山椒、純カレー、スパイスセット等
ドライフッズ類	24.7	28.8	プリン、シャーベック、みぞれっ子、ゼリエース、コーヒゼリー、シチュー、グラタン、炒飯の素、ほんとうふ、おでんだしの素、バーガーヘルパー、ミートヘルパー、シチュー・ド・ボー、ポテトチップス、とんがりコーン、ポテトクルクル、えび味チップス、磯あじチップス等
小 麦 食 品 類	14.1	14.8	チャンメンしょうゆ味新味、本中華、ハウスつけ麺、冷しつけ麺
レトルト食品類 そ の 他	12.8	12.5	ククレカレー、ククレジャワカレー、ククレシチュー、ククレハヤシ、ククレミートマーボ、ククレミートソース、マーボ豆腐の素、フルーチェ、ジョリエール、ラッビー（豆乳飲料）

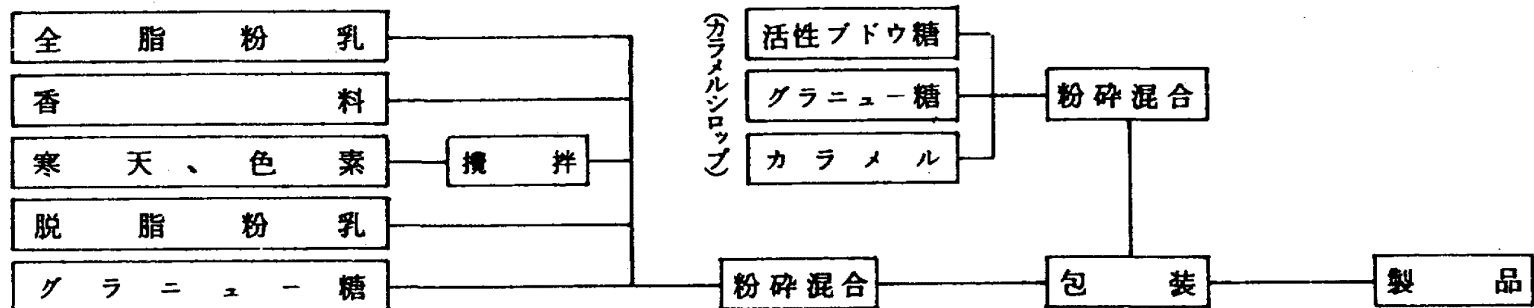
（注） 販売比率は各種類別製品販売高の比率を示しております。

② 主要製品の製造工程の概略

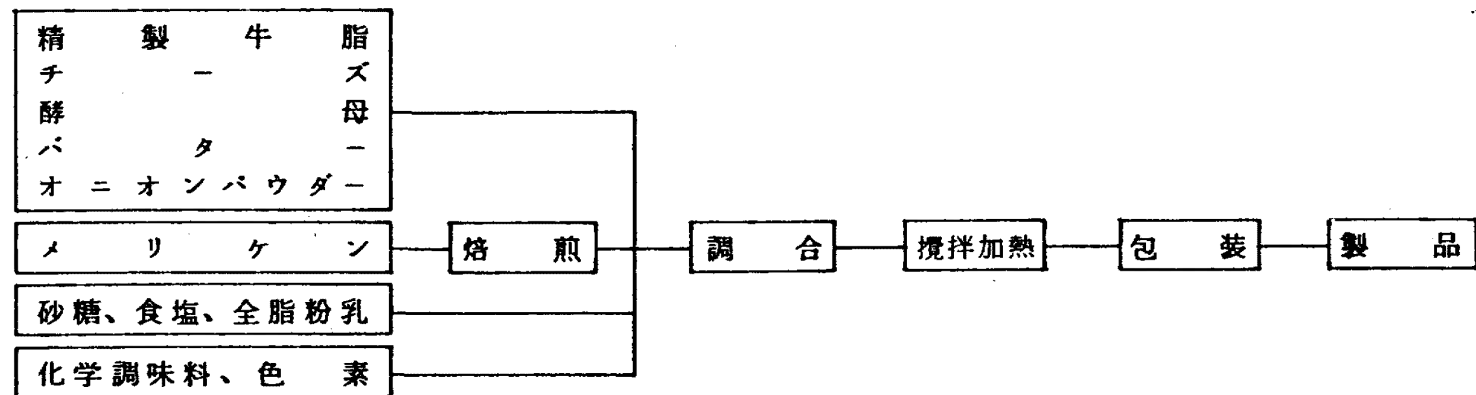
㊦ パーモントカレー



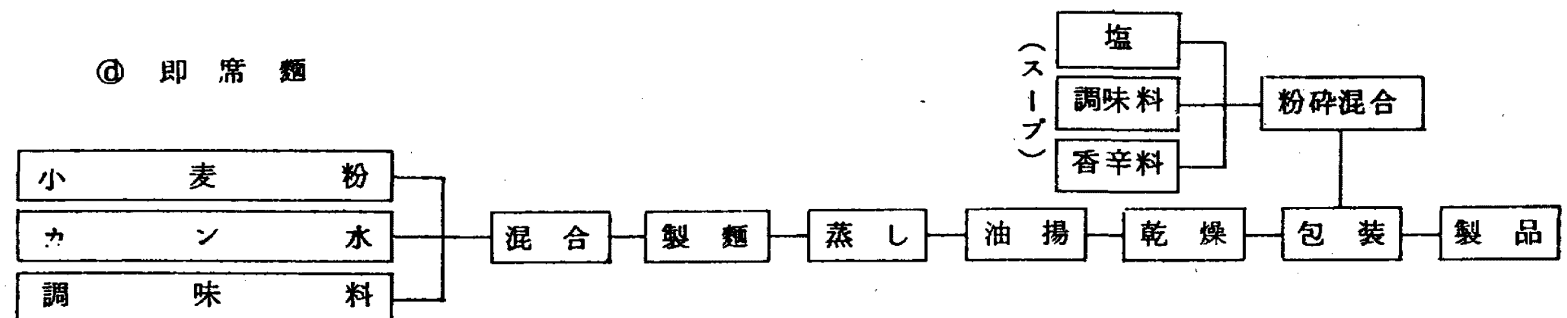
㊧ プリンミクス



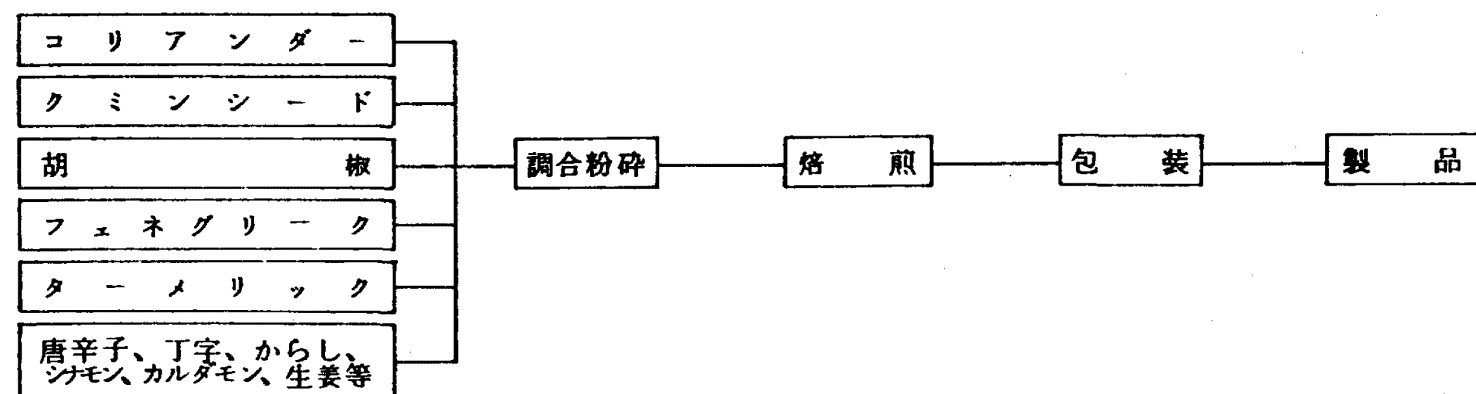
㊨ シ チ ュ ー



㊩ 即 席 麺



㊪ 純 カ レ ー



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

ゼネラル・ミルズ社（米国）と下記の通り技術導入契約を締結いたしております。

(1) フライド・チップの製造技術に関する導入契約（ポテトチップス、えび味チップス、磯あじチップス）

契約年月日 昭和52年3月11日

契約期間 10年

契約の内容 ① 純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティを支払う。
② 契約期間内につき、一定額のロイヤリティを最低保証する。

(2) ドライ・パッケージ食品の製造技術に関する導入契約（ミートヘルパー、オーグラタン）

契約年月日 昭和52年4月6日

契約期間 20年

契約の内容 ① 純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティを支払う。
② 契約期間内につき、一定額のロイヤリティを最低保証する。

(3) 円錐型スナック食品の製造技術に関する導入契約（とんがりコーン）

契約年月日 昭和53年5月26日

契約期間 10年

契約の内容 ① 純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティを支払う。
② 契約期間内につき、一定額のロイヤリティを最低保証する。

(4) 成型スナック食品の製造技術に関する導入契約（ポテトクルックル）

契約年月日 昭和53年6月9日

契約期間 10年

契約の内容 ① 純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティを支払う。
② 契約期間内につき、一定額のロイヤリティを最低保証する。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、景気回復を目指した政府の財政、金融両面にわたる種々の景気刺激策が引き続き実施され、期前半では一部の業種で幾分明るさを感じるようになりましたが、その後、急速な円高、ドル安という事態に見舞われて、経済は再び混迷の様相を呈し、景気も盛り上がりを欠いた状況の中で推移いたしました。

このような環境下で当社は、レトルト食品類の定着、前期末に新発売した「ハウスつけ麺」の拡売、スナック食品、とりわけ「ハウスポテトチップス」の地歩の確立を目指して努力を重ねました結果、売上高 878 億 5,996 万円（対前期比 3% 増）、経常利益 80 億 3,979 万円（対前期比 5.2% 増）、税引後利益 42 億 9,414 万円（対前期比 11.7% 増）を達成いたしました。

部門別の状況ですが、香辛食品類は、カレー類が、お米の消費需要の減退、副食類の多様化、ファーストフードの台頭等各種の要因の影響を受け、戦後初めて需要が減退する中で、前期発売した製品を市場に十分定着させ得なかったこと等から、6.7%の減収となりました。ドライフーズ類ですが、前期、関西、中部、北海道のみ発売していた「ハウスポテトチップス」を当期より全国発売し、当社のスナック部門の柱とすべく注力しました結果、市場規模の拡大を上回る伸びを示し、比較的短時日のうちに市場での一定の地歩を築くことができました。その為、一部ゼリエース、シャービック等のホームデザート製品の減収、コンビニエンス食品のシチュウが伸び悩みましたが、当部門は 18.1%の増収となりました。小麦食品類は、即席麺市場の過当競争が引き続き厳しい中で推移しましたが、前期末発売した「ハウスつけ麺」が、期前半市場でヒットしたことと、秋の需要期に向けて新発売した「シャンメンしょうゆ味新味」「本中華」が概ね予定の成績を収めましたので、7.6%の増収となりました。レトルト食品類は、石油ショック以来需要の低迷に悩んでいましたが、ようやく底がためを終り、先に明るさが見えるようになってきました。特に当期、「麻婆豆腐の素」を四川風と広東風と 2 つに分けて発売しましたところ、麻婆豆腐市場の拡大気運に伴って順調に伸び、4.2%の増収となりました。

設備投資ですが、主なものはスナック製造設備の増設で、その他即席麺製造設備の改造等を含め約 40 億円の設備投資を行っております。

2. 生 産 能 力

区 分	第 31 期 (51/12~52/11)	第 32 期 (52/12~53/11)
香 辛 食 品 類	49,260 ^t	51,384 ^t
ド ラ イ フ ズ 類	27,027	32,796
小 麦 食 品 類	45,600	45,600
合 計	121,887	129,780

(注) 生産能力は、第 31 期、1 日 8 時間、1 カ月 22 日とし第 32 期、1 日 7.83 時間、1 カ月 22 日として原材料、労働力等に制約を受けない場合の能力であります。

3 生産実績

(1) 生産実績

区 分	第31期(51/12~52/11)						第32期(52/12~53/11)					
	合 計		月 平 均		百分率	稼働率	合 計		月 平 均		百分率	稼働率
	数 量	金 額	数 量	金 額			数 量	金 額	数 量	金 額		
香辛食品類	53,196 ^t	42,896,684 ^{千円}	4,433 ^t	3,574,724 ^{千円}	54.8%	108.0%	47,632 ^t	38,752,358 ^{千円}	3,969 ^t	3,229,863 ^{千円}	48.6%	92.7%
ドライフーズ類	25,291	23,566,684	2,107	1,963,890	30.1	93.6	27,653	27,116,454	2,305	2,259,705	34.0	84.3
小麦食品類	28,989	11,798,212	2,416	983,184	15.1	63.6	27,481	13,851,700	2,290	1,154,308	17.4	60.3
合 計	107,476	78,261,580	8,956	6,521,798	100.0	88.2	102,766	79,720,512	8,564	6,643,376	100.0	79.2

(注) 1. 生産実績は販売価格により算出しております。

2. 百分率は生産金額により算出しております。

3. 稼働率は生産数量を生産能力で除したものであります。

4. 関係会社よりレトルト食品類、その他を仕入原価で第31期6,199,877千円、第32期6,723,969千円仕入れております。

(2) 主要原材料入手及び使用状況

原 材 料 名	単 位	第 3 1 期				第 3 2 期		
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
姜 黄	t	101	926	943	84	836	714	206
芥 子 種	t	161	736	615	282	565	629	218
油 脂	t	267	25,146	25,222	191	22,898	22,869	220
小 麦 粉	t	992	40,517	40,322	1,187	37,059	37,011	1,235
砂 糖	t	688	11,499	11,601	586	9,702	9,994	294
粉 乳	t	284	3,792	3,759	317	2,463	2,525	255
澱 粉	t	148	4,988	5,046	90	4,691	4,644	137

(3) 主要原材料価格の推移

(単位：円)

原 材 料 名		単 位	5 1 年 1 1 月	5 2 年 5 月	5 2 年 1 1 月	5 3 年 5 月	5 3 年 1 1 月
姜	黄	t	1 6 8,4 0 0	2 1 4,0 0 0	2 2 8,0 0 0	3 6 0,0 0 0	3 3 8,0 0 0
芥	子 種	t	1 4 8,0 0 0	1 3 3,0 0 0	1 3 3,0 0 0	1 0 9,0 0 0	1 0 2,0 0 0
油	脂	t	1 8 5,0 0 0	1 8 3,0 0 0	1 7 7,0 0 0	1 6 5,0 0 0	1 5 9,0 0 0
小	麦 粉	t	1 0 0,4 0 0	1 0 0,0 0 0	1 0 1,0 0 0	1 0 1,0 0 0	1 0 4,0 0 0
砂	糖	t	1 8 7,0 0 0	1 9 9,0 0 0	1 6 7,0 0 0	1 9 8,0 0 0	1 8 3,0 0 0
粉 乳	全 脂	t	7 9 6,8 0 0	7 9 4,0 0 0	7 2 6,0 0 0	7 1 2,0 0 0	7 0 8,0 0 0
	脱 脂	t	5 4 7,0 0 0	5 0 1,0 0 0	4 7 8,0 0 0	4 6 1,0 0 0	4 1 9,0 0 0
澱 粉 類	コ ー ス タ ー チ	t	9 0,0 0 0	8 2,0 0 0	6 5,0 0 0	7 1,0 0 0	7 4,0 0 0
	そ の 他	t	1 8 4,0 0 0	2 0 7,0 0 0	1 5 5,0 0 0	1 7 7,0 0 0	1 5 9,0 0 0

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は消費動向の予測にもとづく見込生産を行っており、受注生産はありません。

(2) 今後の生産計画

品 名	単 位	第 1 四半期 (5 3 / 1 2 ~ 5 4 / 2)	第 2 四半期 (5 4 / 3 ~ 5 4 / 5)
香 辛 食 品 類	t	1 0,7 6 1	1 3,4 5 4
ド ラ イ フ ッ ズ 類	t	8,4 1 7	6,9 5 2
小 麦 食 品 類	t	6,6 3 4	4,4 1 0
合 計	t	2 5,8 1 2	2 4,8 1 6

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 実 績

区 分	第 3 1 期 (5 1 / 1 2 ~ 5 2 / 1 1)				第 3 2 期 (5 2 / 1 2 ~ 5 3 / 1 1)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
香 辛 食 品 類	52,998 ^t	42,298,019 ^{千円}	4,417 ^t	3,524,835 ^{千円}	48,425 ^t	39,480,362 ^{千円}	4,035 ^t	3,290,030 ^{千円}
ドライフーズ類	23,140	21,326,826	1,928	1,777,235	26,231	25,176,984	2,186	20,980,82
小 麦 食 品 類	31,336	12,234,210	2,611	1,019,518	26,253	13,163,310	2,188	1,096,943
レトルト食品類 そ の 他	19,557	10,638,094	1,630	886,508	19,856	11,087,273	1,655	923,939
合 計	127,031	86,497,149	10,586	7,208,096	120,765	88,907,929	10,064	7,408,994

- (注) 1. 販売方法については全国各地の特約店を通じて販売しております。
2. 販売実績は売上割戻高控除前にて表示しております。
3. 「レトルト食品類、その他」のうち、レトルト食品類は関係会社サンハウス食品(株)より、ハウ斯拉ッ
ピー(豆乳飲料)は関係会社ハウ斯拉ッピー(株)よりの仕入商品であります。

(2) 販売価格の推移

(単位：円)

製 品 名	単 位	51年11月	52年5月	52年11月	53年5月	53年11月
ハウスバーモントカレー	120g	90	101	101	101	101
ハウスジャワカレー	125g	90	101	101	101	101
ハウスプリンミックス	80g	94	94	94	94	94
ハウスクリームシチュー	133g	90	90	101	101	101
ハウスフルーチェ	195g	113	113	113	113	113
ハウスつけ麺ごまだれ	97g	—	—	53	53	53
ハウスポテトチップス	125g	—	—	139	139	139

(注) 販売価格は各月末の特約店価格にて表示しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭和53年11月30日現在)

(1) 事業所投下資本及び従業員の配置状況

事業所		所在地	投下資本	土地		建物		構築物	機械及び 装置	車 両 運搬具	工具器具 及び備品	従業員数
				面積	金額	面積	金額					
生産設備	関東工場	佐野市栄町4番地	千円 5,490,311	㎡ (4,183) 74,902	千円 143,181	㎡ 39,039	千円 1,668,135	千円 138,373	千円 3,518,029	千円 3,910	千円 18,683	人 553
	奈良工場	大和郡山市池沢町 337番地	5,136,690	45,408	291,248	28,617	1,421,717	170,774	3,233,110	3,073	16,768	508
	東大阪工場	東大阪市御厨 227番地	343,405	11,968	532	10,595	110,579	13,840	205,659	1,183	11,612	157
	福岡工場	福岡県粕屋郡古賀町 大字古賀1番地	3,165,831	46,199	832,868	19,176	1,263,562	216,187	820,647	2,476	30,091	208
その他の設備	本社	東大阪市御厨 227番地	3,049,890	(650) 249,929	1,794,514	(2,272) 19,172	886,093	135,555	—	8,244	225,484	275
	東京本部	東京都中央区日本橋 本町2丁目1番地の1	83,369	—	—	(2,293)	61,436	—	—	1,993	19,940	88
	札幌支店	札幌市西区山の手1 条1丁目15番地	55,011	992	3,753	(166) 1,322	35,076	1,239	—	13,740	1,203	40
	仙台支店	仙台市上杉1丁目 6番6号	19,143	—	—	(718)	903	511	—	16,593	1,136	49
	東京支店	東京都大田区平和島 6丁目1番1号	291,321	(3,282) 4,138	104,373	(8,799) 3,267	130,590	7,053	—	44,622	4,683	181
	名古屋支店	名古屋市市中村区黄金 通4丁目3番地	75,929	724	3,312	(275) 1,580	41,323	1,135	—	27,563	2,596	74
	大阪支店	東大阪市下小阪 169番地1号	53,429	(1,400) 313	14,322	(1,860) 614	14,903	126	—	21,986	2,092	97
	高松支店	高松市郷東町字東新 開185番地	64,661	1,214	22,158	(240) 1,015	28,985	1,827	—	6,690	5,001	29
	広島支店	広島市庚午中4丁目 10番5号	20,590	—	—	(1,305)	395	—	—	17,433	2,762	55
	福岡支店	福岡市中央区大宮 2丁目6番11号	112,090	873	5,070	(241) 1,638	87,946	394	—	15,410	3,270	76
合 計		17,961,670	(9,515) 436,660	3,215,331	(18,169) 126,035	5,751,643	687,014	7,777,445	184,916	345,321	2,390	

(注) 1. 投下資本は帳簿価額にて表示しております。

2. 土地、建物の面積中()内数は借用のものであり、下段の数字に含まれておりません。

3. 関東工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるルータイプカラー製造設備4ライン、シチュー製造設備3ライン、デザート類製造設備4ラインがあり、福岡工場には上記の機械及び装置の他に、リース契約によるルータイプカラー製造設備4ラインがあります。

4. 各事業所の投下資本の数字には、寮関係の設備の額を含んでおります。但し、東大阪工場及び奈良工場分は本社に含まれております。

5. 本社の土地の面積及び金額には、静岡県袋井市(面積128,031㎡、982,883千円)及び北海道千歳市(面積92,481㎡、414,570千円)を含んでおります。

(2) 主要機械設備

事業所	主要機械設備	数量	備考
関東工場	ルータイプカレー製造設備	4ライン	1,044 t/月
	シチュー製造設備	4ライン	568 t/月
	ほんとうふ製造設備	3ライン	145 t/月
	スナック製造設備	5ライン	343 t/月 (注) 53年5月より2ライン増加し、 月産343 t
	デザート類製造設備	4ライン	550 t/月
	即席麺製造設備	8ライン	1,900 t/月
	ボイラー	4基	水管式 10t/h、16t/h、16t/h、25t/h、合計 67t/h
	冷凍機・エアコン	48基	579日本冷凍 ton
奈良工場	受電設備	1式	1,950 KW、自家発電 5台 4,800 KW
	ルータイプカレー製造設備	6ライン	1,234 t/月
	マカロニグラタン製造設備	2ライン	418 t/月
	スナック製造設備	2ライン	112 t/月 (注) 53年11月より新設
	デザート類製造設備	4ライン	550 t/月
	純カレー製造設備	1ライン	253 t/月
	練製品製造設備	4ライン	193 t/月 (注) 53年7月2ライン増加し、 月産193 t
	即席麺製造設備	4ライン	950 t/月
東大阪工場	ボイラー	2基	貫流式 4t/h、水管式 16t/h、合計 20t/h
	冷凍機・エアコン	39基	983.16日本冷凍 ton
	受電設備	1式	2,800 KW、自家発電 1台 800 KW
	ルータイプカレー製造設備	1ライン	313 t/月
	炒飯の素製造設備	1ライン	47 t/月
	香辛料製造設備	4ライン	153 t/月
福岡工場	ボイラー	1基	水管式 6t/h (注) 53年5月より新設
	冷凍機・エアコン	49基	271.8日本冷凍 ton
	受電設備	1式	1,150 KW
	ルータイプカレー製造設備	4ライン	1,345 t/月
	即席麺製造設備	4ライン	950 t/h
福岡工場	ボイラー	1基	水管式 16t/h
	冷凍機・エアコン	26基	481日本冷凍 ton
	受電設備	1式	1,850 KW

(注) 上記 関東工場及び福岡工場の設備には13頁(注3)の通りリース物件が含まれております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備の内容	事業所	工期予定		予算額	53年11月迄の支払額	必要性・増加生産能力
		着工	完工			
製造設備新設	関東工場	53/12	54/7	850 百万円	85 百万円	スナック生産量増強 112 t
建物増築	・	53/9	54/5	530	2	製造設備増設及び倉庫面積拡張
合 計				1,380	87	

(注) 資金調達方法として、全額自己資金を充当する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 次に掲げる第 3 1 期（昭和 5 1 年 1 2 月 1 日から昭和 5 2 年 1 1 月 3 0 日まで）及び第 3 2 期（昭和 5 2 年 1 2 月 1 日から昭和 5 3 年 1 1 月 3 0 日まで）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）に基づいて作成しております。
2. 第 3 2 期の財務諸表については証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

ハウス食品工業株式会社

取締役社長 浦 上 郁 夫 殿

作成年月日 昭和54年 2 月 2 8 日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

金井秀夫



関与社員

公認会計士

郷庭昇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているハウス食品工業株式会社の昭和52年12月1日から昭和53年11月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がハウス食品工業株式会社の昭和53年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号

虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

資 産 の 部								
科 目	第 3 1 期 (昭 和 5 2 年 1 1 月 3 0 日)				第 3 2 期 (昭 和 5 3 年 1 1 月 3 0 日)			
	金 額			構 成 比 (%)	金 額			構 成 比 (%)
I 流 動 資 産								
1. 現金及び預金 ※1		11,447,539				12,776,197		
2 受 取 手 形		11,817,796				14,158,713		
3 売 掛 金		8,158,516				5,571,754		
4 有 価 証 券 ※2		4,440,424				5,340,407		
5. 商 品		255,302				277,847		
6. 製 品		3,011,652				1,959,397		
7. 原 材 料		1,738,791				2,106,475		
8 仕 掛 品		273,286				259,617		
9. 貯 蔵 品		126,457				129,710		
10. 前 払 費 用		61,002				30,019		
11. その他の流動資産		159,022				226,736		
12 貸 倒 引 当 金		204,427				202,239		
流動資産合計			41,285,360	67.85			42,634,633	67.17
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産 ※3								
1. 建 物		5,333,329				5,751,643		
2 構 築 物		688,534				687,014		
3 機 械 及 び 装 置		5,879,937				7,777,445		
4 車 両 運 搬 具		172,369				184,916		
5. 工具器具及び備品		353,487				345,321		
6. 土 地 ※4		3,194,197				3,215,331		
7. 建設仮勘定		1,714,097				572,151		
有形固定資産 合 計 ※5			17,335,950				18,533,821	

(2) 無形固定資産								
1. 商 標 権		3,612				3,022		
2. 電 話 加 入 権		15,466				16,029		
3. 施 設 利 用 権		18,848				17,830		
無形固定資産合計		37,926				36,881		
(3) 投資その他の資産								
1. 投 資 有 価 証 券		166,079				184,627		
2. 関 係 会 社 株 式		351,609				351,300		
3. 出 資 金		154,279				196,929		
4. 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		94,676				45,541		
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		433,000				424,000		
6. 差 入 保 証 金		862,152				836,791		
7. 長 期 前 払 費 用		122,762				210,964		
8. そ の 他 の 投 資		12,519				24,876		
9. 貸 倒 引 当 金		5,367				4,786		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,191,709				2,270,242		
固 定 資 産 合 計			19,565,585	3215			20,840,944	3283
資 産 合 計			60,850,945	100.00			63,475,577	100.00
負 債 の 部								
I 流 動 負 債								
1. 支 払 手 形		8,311,657				8,246,689		
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		1,077,617				1,254,649		
3. 買 掛 金		1,069,008				1,061,154		
4. 関 係 会 社 買 掛 金		219,067				292,178		
5. 短 期 借 入 金 (一部担保付)		3,670,000				1,695,000		
6. 1 年 内 に 期 限 到 来 す る 長 期 借 入 金 (担 保 付)		45,288				45,288		
7. 社 債 (1 年 内 償 還)		240,000				320,000		
8. 未 払 金		5,455,839				5,923,241		
9. 関 係 会 社 未 払 金		115,288				94,451		
10. 未 払 費 用		1,096,556				1,187,602		
11. 預 り 金		65,261				80,708		
12. 法 人 税 等 引 当 金		1,780,000				1,960,000		
13. 事 業 税 引 当 金		503,000				547,000		
14. 固 定 資 産 取 得 支 払 手 形		650,048				1,162,645		
15. 従 業 員 預 り 金		861,623				1,147,966		
16. そ の 他 の 流 動 負 債		70,000				70,000		
流 動 負 債 合 計			25,189,492	41.40			25,047,811	39.46

Ⅱ 固定負債								
1 社 債		3,760,000				3,440,000		
2 長期借入金 (担保付)		76,026				71,498		
3 長期未払金		40,184				35,597		
4 預り保証金		480,856				475,899		
固定負債合計			4,357,066	7.16			4,022,994	6.34
Ⅲ 特定引当金								
1 価格変動準備金		441,177				196,618		
2 特別償却準備金		99,493				84,798		
特定引当金合計			540,670	0.89			281,416	0.44
負債合計			30,087,228	49.45			29,352,221	46.24
資 本 の 部								
I 資本金 ※6			255,000	4.19			2,932,500	4.62
Ⅱ 資本準備金			11,089,211	18.22			10,706,711	16.87
Ⅲ 利益準備金			400,000	0.66			500,000	0.79
Ⅳ その他の剰余金								
(1) 任意積立金								
1 別途積立金	12,500,000				15,300,000			
2 退職準備積立金	20,000				20,000			
3 社員繁栄基金	20,000				20,000			
4 海外市場開発 準備金	50,000	12,590,000			50,000	15,390,000		
(2) 当期末処分利益金		4,134,506				4,594,145		
その他の剰余金 合計			16,724,506	27.48			19,984,145	31.48
資本合計			30,763,717	50.55			34,123,356	53.76
負債資本合計			60,850,945	100.00			63,475,577	100.00

(脚 注)

No	第 3 1 期	第 3 2 期
1	現金及び預金のうち定期預金 7 1 5 0 0 0 千円は従業員預金 8 6 1 6 2 3 千円の支払保証の担保に供しております。	現金及び預金のうち定期預金 9 6 5 0 0 0 千円は従業員預金 1 1 4 7 9 6 6 千円の支払保証の担保に供しております。
2	有価証券の内、外貨建は 1 0 7 9 4 3 7.5 米ドル含まれており、換算に当って採用した方法は取得時の為替相場によっております。	有価証券の内、外貨建は 5 8 8 6 5 6.2 5 米ドル含まれており、換算に当って採用した方法は取得時の為替相場によっております。
3	このうち建物 1 1 0 5 0 0 2 千円、機械及び装置 2 6 2 0 2 4 4 千円、土地 9 3 0 5 2 千円、構築物他、2 5 6 4 5 5 千円、合計 4 0 7 4 7 5 3 千円について、工場財団（奈良地方法務局郡山出張所登記第 3 号財団）を組成し、社債 4 0 0 0 0 0 0 千円（一年内償還分を含む）及び短期借入金 2 5 0 0 0 0 千円の担保に供しております。 建物 2 3 4 8 1 0 千円、土地 6 9 6 6 1 千円、構築物 5 6 5 0 千円、合計 3 1 0 1 2 1 千円は長期借入金（一年内返済分を含む）8 0 5 5 4 千円の担保に供しております。 建物 8 0 5 6 8 千円、構築物 3 2 1 千円、合計 8 0 8 8 9 千円は長期未払金（日本住宅公団）3 2 1 8 5 千円の担保に供しております。	このうち建物 1 2 1 2 4 9 5 千円、機械及び装置 2 8 6 4 1 1 9 千円、土地 9 3 0 5 2 千円、構築物他、3 2 6 2 3 3 千円、合計 4 4 9 5 8 9 9 千円について、工場財団（奈良地方法務局郡山出張所登記第 3 号財団）を組成し、社債 3 7 6 0 0 0 0 千円（一年内償還分を含む）及び短期借入金 2 5 0 0 0 0 千円の担保に供しております。 建物 2 1 9 3 5 7 千円、土地 6 9 6 6 1 千円、構築物 4 9 5 0 千円、合計 2 9 3 9 6 8 千円は長期借入金（一年内返済分を含む）7 6 0 2 6 千円の担保に供しております。 建物 7 8 2 1 9 千円、構築物 2 6 1 千円、合計 7 8 4 8 0 千円は長期未払金（日本住宅公団）2 8 1 6 2 千円の担保に供しております。
4	当期より圧縮記帳に関する表示は、圧縮対象資産の取得価額から直接減額する方式に改めました。 これにより土地については、取得価額から圧縮記帳額 1 6 0 7 4 千円が控除されており、また、この変更に伴い買換資産圧縮引当金は全額取崩しました。	土地については、取得価額から圧縮額 1 6 0 7 4 千円を控除して表示しております。
5	有形固定資産の減価償却累計額は 8 6 3 2 9 9 2 千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 1 0 9 7 3 9 3 2 千円であります。
6	授 権 株 数 1 2 4 8 0 0 千株 発行済株式数 5 1 0 0 0 千株	授 権 株 数 1 2 4 8 0 0 千株 発行済株式数 5 8 6 5 0 千株
7	サンハウス食品㈱の借入金に対して 5 2 9 3 8 0 千円の債務保証をしております。	サンハウス食品㈱の借入金に対して 2 8 7 3 4 0 千円の債務保証をしております。
8	昭和 5 2 年 1 2 月 1 日付資本準備金の資本組入れによる 1 割 5 分無償増資を行いました。	昭和 5 3 年 1 2 月 1 日付資本準備金の資本組入れによる 5 分無償増資を行いました。

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第31期(自 昭和51年12月1日 至 昭和52年11月30日)				第32期(自 昭和52年12月1日 至 昭和53年11月30日)			
	金 額		比 率 (%)		金 額		比 率 (%)	
I 売 上 高			85,277,301	100.00			87,859,961	100.00
II 売 上 原 価								
1. 期首製品たな卸高	3,312,404				3,011,652			
2. 期首商品たな卸高	476,411	3,788,815			255,302	3,266,954		
3. 当期関係会社 商品仕入高		6,199,877				6,723,969		
4. 当期製品製造原価		40,529,251				39,317,091		
合 計		50,517,943				49,308,014		
5. 製品他勘定振替高		57,8886				610,479		
6. 商品他勘定振替高		70,035				46,609		
7. 期末製品たな卸高※1		3,011,652				1,959,397		
8. 期末商品たな卸高※1		255,302	46,602,068	54.65		277,847	46,413,682	52.83
売 上 総 利 益			38,675,233	45.35			41,446,279	47.17
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		8,974,586				9,783,595		
2. 発送配達費		2,518,806				2,614,108		
3. 販売手数料		5,320,704				5,632,326		
4. 販売促進費		6,461,751				7,252,083		
5. 貸倒引当金繰入額		1,5454				0		
6. 保 管 料		738,737				699,724		
7. 役員報酬		98,106				105,540		
8. 従業員給料手当		1,881,952				2,130,422		
9. 従業員賞与		737,742				841,733		
10. 退職年金掛金		161,136				178,570		
11. 福利厚生費		356,208				435,602		
12. 交 際 費		152,742				213,832		
13. 旅費通信費		581,456				643,166		
14. 水道光熱費		76,951				86,792		
15. 消耗品費		115,484				118,852		
16. 減価償却費		350,692				323,119		
17. 租 税 公 課		112,388				107,779		
18. 事業税引当額		970,635				1,020,746		
19. 諸 会 費		21,745				25,840		
20. 賃 借 料		636,661				735,905		
21. 修 繕 費		48,091				66,183		
22. 保 険 料		47,151				44,763		
23. 試験研究費		28,458				49,299		
24. 市場調査費		146,899				173,626		
25. 車 両 費		152,637				151,465		
26. 雑 費		349,081	31,056,253	36.42		42,4594	33,859,664	38.54
営 業 利 益			7,618,980	8.93			7,586,615	8.63

Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息	683,032				706,042			
2. 有価証券利息	161,606				248,390			
3. 受取配当金	58,370				60,532			
4. 有価証券売却益	216,499				206,335			
5. 雑益	94,690	1,214,197	1.42		144,355	1,365,654	1.55	
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料	530,835				421,726			
2. 社債利息	368,000				362,570			
3. 新株発行費償却	196,635				0			
4. 貸倒引当金繰入額	304				0			
5. 雑損	94,772	1,190,546	1.39		128,183	912,479	1.03	
経常利益		7,642,631	8.96			8,039,790	9.15	
Ⅵ 特別利益								
1. 固定資産処分益	8,753	8,753	0.01		6,279	6,279	0.01	
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産処分損	221,121	221,121	0.26		190,234	190,234	0.22	
税引前当期純利益		7,430,263	8.71			7,855,835	8.94	
Ⅷ 特定引当金戻入								
1. 価格変動準備金戻入額	0				244,559			
2. 特別償却準備金取崩	14,696	14,696	0.02		14,695	259,254	0.30	
Ⅸ 特定引当金繰入								
1. 価格変動準備金繰入額	32,137	32,137	0.04		0			
税引前当期利益		7,412,822	8.69			8,115,089	9.24	
法人税等 ※2		3,568,379				3,820,950		
当期利益		3,844,443	4.51			4,294,139	4.89	
前期繰越利益金		290,063				300,006		
当期末処分利益金		4,134,506				4,594,145		

(脚 注)

No	第 3 1 期	第 3 2 期
1	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 製品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 製品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)
2	法人税等には住民税を含んでおります。 尚、従来、受取利息及び配当金等は源泉税控除後の金額で計上しておりましたが、当期より法人税額から控除される源泉税については、法人税等に計上することに変更しました。 この金額は109,756千円であります。	法人税等には住民税を含んでおります。

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第31期(自昭和51年12月1日 至昭和52年11月30日)		第32期(自昭和52年12月1日 至昭和53年11月30日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
I 原材料費 ※1	33,297,460	81.87	31,137,210	78.95
II 労 務 費	3,521,011	8.66	4,052,025	10.28
III 経 費 ※2	3,853,089	9.47	4,248,640	10.77
当期総製造費用	40,671,560	100.00	39,437,875	100.00
期首仕掛品たな卸高	2,364,166		2,732,866	
計	40,907,976		39,711,161	
期末仕掛品たな卸高 ※1	2,732,866		2,596,177	
他勘定への振替高	1,054,339		1,344,533	
当期製品製造原価	40,529,251		39,317,091	

(脚 注)

No.	第 3 1 期	第 3 2 期
1	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (帳簿たな卸と実地たな卸併用)
2	経費のうち主なものは減価償却費 1,908,011千円であります。	経費のうち主なものは減価償却費 2,298,214千円であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っています。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	第31期(昭和53年2月27日)			第32期(昭和54年2月28日)		
	金 額			金 額		
I 当期末処分利益金		4,134,506	4,134,506		4,594,145	4,594,145
II 利益金処分額						
1. 利益準備金		100,000			110,000	
2. 配当金		892,500			1,026,375	
3. 役員賞与金		42,000			44,000	
4. 任意積立金						
1) 別途積立金	2,800,000	2,800,000	3,834,500	3,000,000	3,000,000	4,180,375
III 次期繰越利益金			300,006			413,770

(4) 附 属 明 細 表

① 有価証券明細表

	銘 柄	一 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	味 の 素 株	50 円	76,403 株	3,485 千円	3,485 千円	
	株 住 友 銀 行	50	675,000	160,505	160,505	
	株 三 和 銀 行	50	184,766	80,172	80,172	
	株 三 菱 銀 行	50	87,750	41,940	41,940	
	株 三 井 銀 行	50	70,500	18,494	18,494	
	株 ト ー メ ン	50	372,750	76,743	76,743	
	三 菱 商 事 株	50	38,287	13,767	13,767	
	株 東 食	50	50,000	7,804	7,804	
	ユアサ・フナショク 株	50	35,650	9,785	9,785	
	株 イ ト ー ヨ ー カ 堂	50	39,212	38,629	38,629	
	株 ダ イ エ ー	50	16,272	15,405	15,405	
	株 ジャ ス コ	50	125,070	141,015	141,015	
	株 西 友 ス ト ア ー	50	39,000	52,890	52,890	
	株 不 二 製 油	50	32,300	22,535	22,535	
	株 野 村 証 券	50	507,886	167,176	167,176	
	株 大 和 証 券	50	167,500	45,344	45,344	
	株 和 光 証 券	50	60,775	14,769	14,769	
	株 帝 人	50	1,699,086	249,290	249,290	
	株 凸 版 印 刷	50	91,960	18,750	18,750	
	株 高 砂 香 料 工 業	50	63,000	12,375	12,375	
	株 日 立 製 作 所	50	500,000	118,261	118,261	
	株 住 友 電 気 工 業	50	150,000	41,751	41,751	
	株 日 東 製 粉	50	41,000	12,598	12,598	
	株 レ ン ゴ ー	50	20,400	7,775	7,775	
	株 新 日 本 製 鉄	50	5,000,000	571,374	571,374	
	株 マ ル エ ツ	50	10,920	9,659	9,659	
	株 三 菱 電 機	50	840,000	153,821	153,821	
	株 三 洋 電 機	50	1,200,000	322,505	322,505	
	株 住 友 信 託 銀 行	50	74,250	18,934	18,934	
	株 コ ク ヨ	50	20,000	24,875	24,875	
	株 ニ チ イ	50	100,000	112,807	112,807	
	株 す か い ら ー く	50	20,000	77,000	77,000	
	株 小 松 製 作 所	50	404,000	153,445	153,445	
	そ の 他 8 名 柄		69,740	17,805	17,805	
	小 計		12,883,477	2,864,857	2,864,857	

株式	銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	投資有価証券	加藤産業(株)	50円	135,000株	8,332千円	8,332千円	
		(株)千葉カントリークラブ	70,000	8	10,380	10,380	
		三友食品(株)	500	12,000	9,500	9,500	
		厚木開発(株)	5,000	30	6,150	6,150	
		(株)我孫子カントリークラブ	500	5	17,170	17,170	
		(株)サンコー	50	50,000	47,500	47,500	
		ヤマトエスロン(株)	500	16,000	21,120	21,120	
		(株)鈴屋	500	8,000	12,000	12,000	
		(株)ニイミ食品	500	8,000	6,000	6,000	
		その他26銘柄		396,302	46,475	46,475	
	小計		625,345	184,627	184,627		
合計			13,508,822	3,049,484			

公社債・国債及び地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	一時保有の有価証券	第2回 5.7 % 国債	2,000,000,000円	2,023,914千円	2,023,914千円	
		第1回 7.0 % 国債	100,000,000	103,327	103,327	
		第1回 積水ハウス転換社債	10,000,000	10,000	10,000	
		デュークパワー債	100,000ドル	27,233	27,233	
		ICIインターナショナル転換社債	500,000	131,361	131,361	
		電信電話債券	5,320,000円	3,270	3,270	
合計		2,115,320,000円 600,000ドル	2,299,105	2,299,105		

その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	一時保有の有価証券	和光 バランス ファンド	10,665千円	10,665千円	受益証券
		75-12野村ファミリーファンド	10,500	10,500	"
		76- 2野村ファミリーファンド	31,500	31,500	"
		76- 2野村キャピタルファンド	52,500	52,500	"
		78- 7野村新大型ファンド	20,880	20,880	"
		77-12山一ファミリーファンド	10,500	10,500	"
		大和分配金 選択ファンド B	21,000	21,000	"
		その他 4 銘柄	18,900	18,900	"
合計		176,445	176,445		

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、一時保有の有価証券については、移動平均法による原価法、投資有価証券については、総平均法による原価法によっております。

② 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	7,827,244	869,711	11,349	8,685,606	2,938,963	5,751,643	
構築物	1,104,278	100,814	5,339	1,199,753	512,739	687,014	
機械及び装置	10,667,713	3,823,442	275,448	14,215,707	6,438,262	7,777,445	
車両運搬具	398,574	105,884	79,606	419,852	234,436	184,916	
工具器具及び備品	1,067,839	148,768	16,754	1,199,853	854,532	345,321	
土地	3,194,197	21,322	188	3,215,331	—	3,215,331	
建設仮勘定	1,714,097	8,754,139	4,896,085	572,151	—	572,151	
合計	25,968,942	8,828,580	5,284,769	29,507,758	10,973,932	18,533,821	

(注) 当期増加額の主なものは下記の通りです。

建物	奈良工場	ポテトチップス製造工場	440,493千円
		練製品製造工場	111,875 "
構築物	奈良工場	練製品製造工場	31,677 "
		ポテトチップス製造工場	21,274 "
機械及び装置	関東工場	デザート類製造設備	1,100,297 "
		とんがりコーン製造設備	751,049 "
	奈良工場	ポテトチップス製造設備	632,269 "
		練製品製造設備	383,147 "
	福岡工場	シャンメン製造設備	252,111 "
建設仮勘定	関東工場	とんがりコーン製造設備	681,772 "
	奈良工場	ポテトチップス製造設備	1,250,709 "
		練製品製造設備	434,363 "
	福岡工場	シャンメン製造設備	299,906 "

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、規則第120条の規定により省略します。

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
(株) ハウスカレリーナ	500	300,000	150,000	150,000	0	0	0	0	300,000	150,000	150,000	子会社
サンハウス食品(株)	500	200,000	100,000	100,000	0	0	0	0	200,000	100,000	100,000	関連会社
ハウス配送(株)	500	80,000	51,300	51,300	0	0	0	0	80,000	51,300	51,300	〃
ハウ斯拉ッビー(株)	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	〃
韓和興産(株)	ウォン 1,000	23,912	30,903	309	0	0	23,912	309	0	0	0	
計		703,912	382,203	351,609	0	0	23,912	309	680,000	351,300	351,300	

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法であります。貸借対照表計上額は取得価額によっています。

2. サンハウス食品(株)と当社の関係

サンハウス食品(株)の発行済株式総数400,000株中200,000株を当社が所有しており、当社より代表取締役1名、取締役4名、監査役1名を就任させております。同社にレトルト食品の製造を委託しております。

⑤ 関係会社貸付金明細表

長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
サンハウス食品㈱	428,000	0	24,000	404,000	
ハウ斯拉ッピー㈱	5,000	20,000	5,000	20,000	
計	433,000	20,000	29,000	424,000	

(注) 1. サンハウス食品㈱の返済条件は毎月2000千円返済で利率は年10.585%になっております。

2. ハウ斯拉ッピー㈱の返済条件は毎月1000千円返済で利率は年7.8%になっております。

3. サンハウス食品㈱所有の建物及び製造設備を担保に徴しております。

⑥ 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘要
第1回1号物上 担保付社債	昭和50年 10月24日	千円 2,000,000	千円 160,000	千円 1,840,000 (160,000)	99円25銭	年利9.4%	奈良地方法務局 郡山出張所 登記第3号 工場財団 (第一順位)	昭和57年 10月23日	設備資金
第1回2号物上 担保付社債	昭和51年 5月25日	千円 2,000,000	千円 80,000	千円 1,920,000 (160,000)	99円75銭	年利9.0%	奈良地方法務局 郡山出張所 登記第3号 工場財団 (第一順位)	昭和58年 5月25日	設備資金
計		4,000,000	240,000	3,760,000 (320,000)					

(注) 未償還残高欄の括弧内金額(内数)は1年内償還予定のもので、貸借対照表においては流動負債として表示しております。

⑦ 長期借入金明細表

長期借入金の金額(期首及び期末)が負債及び資本の合計額の100分の1以下であるので、規則第123条の規定により省略します。

⑧ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券 面 額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	ハウス食品工業 株 式 会 社	(千株) 58,650	円 5 0	円 2,932,500,000	東 京 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部 大 阪 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部 名 古 屋 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部	1. 関係会社の当社株式保有状況 ④ サンハウス食品㈱ 32,949 株 ⑤ ハウス配送㈱ 67,492 株 2. 昭和52年12月1日付資本準備 金の資本組入れにより7,650千株 382,500千円増加。
		合 計	(千株) 58,650		2,932,500,000		
資 本 の 額					2,932,500,000 円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額				摘 要		
	100,000,000 円				昭和47年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	110,000,000				昭和48年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	260,000,000				昭和49年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	340,000,000				昭和50年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	306,000,000				昭和51年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	382,500,000				昭和52年12月1日 資本準備金の資本組入れ		
	計		1,498,500,000				

⑨ 資本剰余金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	11,089,211	0	0	382,500	10,706,711	
株式発行差金						
合 計	11,089,211	0	0	382,500	10,706,711	

(注) 当期減少額は、昭和52年12月1日付資本準備金の資本組入れ(1割5分無償増資)によるものであります。

⑩ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	400,000	100,000	0	500,000	前期利益処分による増加
II 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	12,500,000	2,800,000	0	15,300,000	前期利益処分による増加
(2) 退職準備積立金	20,000	0	0	20,000	
(3) 社員繁栄基金	20,000	0	0	20,000	
(4) 海外市場開発準備金	50,000	0	0	50,000	
合 計	12,990,000	2,900,000	0	15,890,000	

⑪ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	8685,606	444,250	293,396	5,751,643	33.8	—	—
構築物	1,199,753	99,344	512,739	687,014	42.7	—	—
機械及び装置	142,157	180,756	643,262	777,445	45.3	—	1,139
車両運搬具	419,352	77,855	234,436	184,916	55.9	—	—
工具器具及び備品	1,199,853	154,840	854,532	345,321	71.2	—	89
小計	25,720,271	2,583,854	10,973,932	14,746,339	42.7	—	1,228
無形固定資産							
商標権	5,838	590	2816	3,022	48.2	—	—
施設利用権	26,624	1,478	8,794	17,830	33.0	—	—
小計	32,462	2,068	11,610	20,852	35.8	—	—
投資その他の資産							
長期前払費用	279,662	35,411	68,698	210,964	24.6	—	—
合計	26,032,395	2,621,333	11,054,240	14,978,155	42.5	—	1,228

- (注) 1. 当期償却額のうち租税特別措置法の規定による割増償却(新築貸家住宅) 37,490千円が含まれております。
2. 減価償却及び償却の方法は法人税法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用は定額法によっております。償却範囲額に対する過不足額は法人税法に規定する償却超過額の翌期への繰越額を記載しております。

⑫ 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他※		
貸倒引当金	209,794	207,025	0	209,794	207,025	貸倒の損失に備えるため、法人税法限度額の100%を設定しております。
事業税引当金	503,000	1,020,746	976,746	0	547,000	事業税及び事業所税の要納付額を計上しております。
価格変動準備金	441,177	196,618	0	441,177	196,618	たな卸資産及び有価証券の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に規定する限度額の100%を設定しております。
特別償却準備金	99,493	0	0	14,695	84,798	公害防止用設備の特別な減損に備えるため、租税特別措置法に規定する限度額の100%を設定しております。
計	1,253,464	1,424,389	976,746	665,666	1,035,441	
法人税等引当金	1,780,000	3,697,563	3,489,603	27,960	1,960,000	法人税及び住民税の要納付額を計上しております。

(注) ※印は法人税法または租税特別措置法の規定による洗替または取崩額であります。

2 主な資産、負債及び収支の内容（昭和53年11月30日現在）

I 資産の部

(1) 流動資産

① 現金及び預金

（単位：千円）

内 訳	金 額
現金	11,513
当座預金	15,836.7
普通預金	317
通知預金	145,000.0
定期預金	11,156,000.0
合 計	12,776,197

② 受取手形

業種別及び期日別内訳

（単位：千円）

業 種 別	金 額	期 日	金 額
食品販売業者	13,657,754	昭和53年12月	8,033,723
商 社	473,905	昭和54年 1月	5,957,731
そ の 他	27,054	昭和54年 2月	165,041
		昭和54年 3月	2218
合 計	14,158,713	合 計	14,158,713

③ 売 掛 金

業種別及び滞留状況

（単位：千円）

業 種 別	金 額	滞 留 状 況	
		摘 要	金 額
食品販売業者	5,358,028	前期末残高 (A)	8,158,516
商 社	186,141	当期売上高 (B)	87,859,961
そ の 他	27,585	当期回収高 (C)	90,446,723
		当期末残高 (D)	5,571,754
		回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	94.2 %
合 計	5,571,754	滞留期間 $\frac{D}{B} \times 12$	0.76ヶ月

④ 製品及び商品

(単位：千円)

品 名		金 額
製 品	香 辛 食 品 類	1,254,855
	ド ラ イ フ ッ ズ 類	628,526
	小 麦 食 品 類	76,016
	小 計	1,959,397
商 品	レ ト ル ト 食 品 類 他	277,847
合 計		2,237,244

⑤ 原 材 料

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
本 社	冷 凍 生 生 姜	34,995
関 東 工 場	脱 脂 粉 乳 他	595,803
奈 良 工 場	グ ラ ニ ュ ー 糖 他	689,482
東 大 阪 工 場	山 葵 他	543,160
福 岡 工 場	リ ボ タ イ ド 他	243,035
合 計		2,106,475

⑥ 仕 掛 品

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	バーモントカレー 他	24,980
奈 良 工 場	純 カ レ ー 他	184,598
東 大 阪 工 場	瓶 缶 用 コ シ ョ ー 他	44,119
福 岡 工 場	バーモントカレー 他	5,920
合 計		259,617

⑦ 貯 蔵 品

(単位：千円)

事 業 所	品 名	金 額
関 東 工 場	補修用品及び消耗品他	42,528
奈 良 工 場	〃	31,799
東 大 阪 工 場	〃	8,121
福 岡 工 場	〃	7,345
そ の 他	景 品 類 他	39,917
合 計		129,710

(2) 固 定 資 産

① 差 入 保 証 金

(単位：千円)

支 払 先	金 額	備 考
(株) 東京流通センター	2 5 5, 6 7 6	事 務 所 賃 借 保 証 金
芳 和 興 業 (株)	2 4 9, 7 8 3	〃
総 合 リ ー ス (株)	8 0, 1 9 1	製 造 設 備 賃 借 保 証 金
天 正 洲	4 0, 0 0 0	事 務 所 賃 借 保 証 金
オリエントリース 株	3 5, 1 0 2	事 務 機 器 賃 借 保 証 金
八 重 洲 駐 車 場 (株)	2 9, 9 8 8	入 店 保 証 金
そ の 他	1 4 6, 0 5 1	〃 他
合 計	8 3 6, 7 9 1	

Ⅱ 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形（関係会社支払手形及び固定資産取得支払手形を含む）

（単位：千円）

期 日	使 途	原 料	経 費	関 係 会 社	固 定 資 産	合 計
53年12月		2363285	882918	507123	223950	3977276
54年 1月		1956839	929668	627014	411544	3925065
54年 2月		1084101	890348	120512	193778	2288739
54年 3月		37774	101756	0	333373	472903
合 計		5441999	2804690	1254649	1162645	10663983

② 買掛金（関係会社買掛金を含む）

（単位：千円）

業 種 別	買 掛 金	関 係 会 社 買 掛 金
製 造 業 者	620228	292178
商 社	440926	
合 計	1061154	292178

③ 短期借入金

（単位：千円）

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 条 件	担 保
(株)住友銀行	850000	運 転 資 金	借入後90日返済	この内250,000千円 に対して工場財物
(株)三和銀行	395000	運 転 資 金	借入後90日返済	な し
(株)三菱銀行	235000	運 転 資 金	借入後90日返済	な し
(株)三井銀行	215000	運 転 資 金	借入後90日返済	な し
合 計	1695000			

④ 未 払 金 （関係会社未払金を含む）

（単位：千円）

内 訳	未 払 金	関係会社未払金
売 上 割 戻 金	3 6 3 0 0 5	
販 売 契 約 料	3 6 7 1 9 2 9	
割 賦 未 払 金	4 5 8 7	
発送費その他諸経費	1 8 8 3 7 2 0	9 4 4 5 1
合 計	5 9 2 3 2 4 1	9 4 4 5 1

⑤ 未 払 費 用

（単位：千円）

内 訳	金 額
従 業 員 給 与 及 び 賞 与	1 0 5 9 4 9 3
未 払 利 息	7 4 4 5 2
そ の 他	5 3 6 5 7
合 計	1 1 8 7 6 0 2

⑥ 従 業 員 預 り 金

（単位：千円）

内 訳	金 額
従 業 員 社 内 預 金	1 1 4 7 9 6 6
合 計	1 1 4 7 9 6 6

Ⅲ 損益計算書の営業外収益及び営業外費用のうち、特殊なもので金額の大きいものにつきその内容又は内訳を示すものはありません。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

期 間		52/12~53/2	53/3~53/5	53/6~53/8	53/9~53/11	合 計
前 期 繰 越 高		1 1, 4 4 8	1 1, 4 2 4	1 1, 9 1 0	1 1, 8 9 9	1 1, 4 4 8
収 入 の 部	営 業 現 金 収 入	4 9 0	4 8 0	4 5 9	3 4 1	1, 7 7 0
	手 形 期 日 入 金	1 9, 7 9 5	2 0, 5 0 7	2 4, 1 4 5	2 0, 2 9 3	8 4, 7 4 0
	手 形 割 引	0	7 0 0	0	0	7 0 0
	そ の 他 の 収 入	1 8, 8 5 1	2 9, 6 9 0	2 1, 7 1 4	1 7, 9 8 9	8 8, 2 4 4
	増 資	0	0	0	0	0
	社 債	0	0	0	0	0
	借 入 金	6, 5 0 0	0	0	0	6, 5 0 0
合 計		4 5, 6 3 6	5 1, 3 7 7	4 6, 3 1 8	3 8, 6 2 3	1 8 1, 9 5 4
支 出 の 部	原 材 料 費	8 3 1 8	8 5 6 3	7, 5 6 3	7, 3 5 0	3 1, 7 9 4
	設 備 費	5 5 9	6 2 6	1, 1 0 7	1, 1 7 4	3, 4 6 6
	人 件 費	1, 6 8 8	1, 0 1 5	1, 6 4 4	9 3 0	5, 2 7 7
	経 費	5, 1 9 2	5, 4 6 3	5, 6 5 6	6, 0 8 9	2 2, 4 0 0
	支 払 利 息	1 5 5	3 2 4	6 6	2 1 6	7 6 1
	税 金	2, 1 7 6	1 9 7	2, 2 5 0	3 0	4, 6 5 3
	配 当 金	5 6 0	3 3 3	0	0	8 9 3
	そ の 他 の 支 出	2 7, 0 1 2	3 2, 0 2 8	2 6, 4 6 7	1 7, 1 5 6	1 0 2, 6 6 3
	社 債 償 還	0	8 0	0	1 6 0	2 4 0
借 入 金 返 済		0	2, 2 6 2	1, 5 7 6	4, 6 4 1	8, 4 7 9
	合 計	4 5, 6 6 0	5 0, 8 9 1	4 6, 3 2 9	3 7, 7 4 6	1 8 0, 6 2 6
次 期 繰 越 高		1 1, 4 2 4	1 1, 9 1 0	1 1, 8 9 9	1 2, 7 7 6	1 2, 7 7 6

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

期 間		5 3 / 1 2 ~ 5 4 / 2	5 4 / 3 ~ 5 4 / 5	合 計
前 期 繰 越 高		1 2 7 7 6	1 3 3 3 1	1 2 7 7 6
収 入 の 部	営 業 現 金 収 入	3 9 0	4 2 0	8 1 0
	手 形 期 日 入 金	2 1, 4 5 0	2 0, 1 0 0	4 1, 5 5 0
	手 形 割 引	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	8 7 0 0	1, 1 1 0	9, 8 1 0
	増 資	0	0	0
	社 債	0	0	0
	借 入 金	5, 4 7 5	0	5, 4 7 5
合 計		3 6, 0 1 5	2 1, 6 3 0	5 7, 6 4 5
支 出 の 部	原 材 料 費	8 1 4 0	8 4 0 0	1 6, 5 4 0
	設 備 費	7 4 0	7 0 0	1, 4 4 0
	人 件 費	1, 8 6 0	1, 0 5 0	2 9 1 0
	経 費	5, 4 0 0	5, 6 5 0	1 1, 0 5 0
	支 払 利 息	1 7 0	2 3 0	4 0 0
	税 金	2, 4 7 0	1 1 0	2, 5 8 0
	配 当 金	6 3 0	3 9 6	1, 0 2 6
	そ の 他 の 支 出	1 6, 0 5 0	3, 1 4 4	1 9, 1 9 4
	社 債 償 還	0	1 6 0	1 6 0
借 入 金 返 済		0	1, 4 0 2	1, 4 0 2
	合 計	3 5, 4 6 0	2 1, 2 4 2	5 6, 7 0 2
次 期 繰 越 高		1 3 3 3 1	1 3, 7 1 9	1 3, 7 1 9

4. そ の 他

(1) 訴 訟

当該事業年度中及び期末後、有価証券報告書提出日までに、営業その他に関し、重要な訴訟事件は発生しておりません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

非連結子会社

名 称	住 所
株式会社ハウスカレリーナ	大阪府東大阪市

上記子会社は特定子会社に該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社の総資産及び売上高は以下の通りであり、それぞれ重要な影響を与えないため、連結財務諸表は作成していません。

総 資 産 1 3 8 9 0 7 千 円 (0.2 2 %)

売 上 高 3 2 6.7 5 4 千 円 (0.3 7 %)

(会社間の消去計算を行わない金額または比率であります。)

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日		基 準 日	定 款 に 規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0 0 株 券 1 0 株 券 1 株 券 1 0 0 株 未 満 株 式 数 を 表 示 し た 株 券		中 間 配 当 基 準 日	定 款 に 規 定 な し	
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
				新 券 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大 阪 府 大 阪 市 東 区 北 浜 5 丁 目 1 5 番 地			
	代 理 人	住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部			
	取 次 所	住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し				